

## スギ及びヒノキの特定苗木の安定生産と安定調達に関する協定について（結果公表）

令和 7 年 10 月 7 日付けをもって公募に付したこのことについて、下記のとおり協定を締結したので公表します。

### 記

#### 1. 協定内容

(1) 物件名：1号物件（栃木県内）

① 協定者の相手方

- ア 日本製紙木材株式会社 富士営業所 所長 大塚 久  
イ 住友林業株式会社 資源環境事業本部 森林資源部新居浜森林事業所  
所長 中井 康貴

② 協定数量及び苗木の規格並びに販売予定単価

ア 協定数量等

年度	納入予定署名	協定数量	
		日本製紙木材(株)	住友林業(株)
令和 8 年度	日光森林管理署 塩那森林管理署	1.0 万本	
令和 9 年度		5.0 万本	1.0 万本
令和 10 年度		5.0 万本	1.0 万本
計		11.0 万本	2.0 万本

イ 苗木の規格

スギ特定苗木（コンテナ苗）

苗長：35 cm上 根元径：4.0 mm上 根鉢の容量：150 cc上

ウ 販売予定単価

協定の相手方	販売予定単価
日本製紙木材株式会社 富士営業所	220 円/本
住友林業株式会社 資源環境事業本部 森林資源部 新居浜森林事業所	213 円/本

エ 企画提案の内容

別紙のとおり

(2) 物件名：2号物件（群馬県内）

① 協定の相手方

日本製紙木材株式会社 富士営業所 所長 大塚 久

② 協定数量及び苗木の規格

ア 協定数量等

年度	納入予定署名	協定数量
令和 8 年度	群馬森林管理署 利根沼田森林管理署 吾妻森林管理署	1.0 万本
令和 9 年度		2.0 万本

令和 10 年度		2.0 万本
計		5.0 万本

- イ 苗木の規格  
スギ特定苗木（コンテナ苗）  
苗長：35 cm上 根元径：4.0 mm上 根鉢の容量：150 cc上

ウ 販売予定単価

協定の相手方	販売予定単価
日本製紙木材株式会社 富士営業所	220 円/本

- エ 企画提案の内容  
別紙のとおり

(2) 物件名：3号物件（静岡県内）

- ① 協定の相手方  
静岡県山林種苗協同組合連合会 会長 大杉 好基

- ② 協定数量及び苗木の規格

ア 協定数量等

年度	納入予定署名	協定数量
令和 8 年度	静岡県森林管理署 伊豆森林管理署 天竜森林管理署	1.0 万本
令和 9 年度		1.0 万本
令和 10 年度		1.0 万本
計		3.0 万本

- イ 苗木の規格  
ヒノキ特定苗木（コンテナ苗）  
苗長：30 cm上 根元径：3.5 mm上 根鉢の容量：150 cc上

ウ 販売予定単価

協定の相手方	販売予定単価
静岡県山林種苗協同組合連合会	195 円/本

- エ 企画提案の内容  
別紙のとおり

2. その他

- (1) 本協定に基づく苗木は、令和 8 年度から 10 年度にかけて各物件の納入予定署が発注する造林請負事業において使用することから、当該事業を受注した者は、本協定の相手方から協定に基づく数量の苗木を購入し、使用することとします。

なお、どの事業で協定の苗木を使用するかは、納入予定署が発注する造林請負事業の入札公告により公表することとします。

- (2) 販売予定単価は、運送料を除く梱包等の出荷に要する費用を含んだ一本あたりの庭先渡し価格を指すことから、別途、実際の植栽予定箇所周辺までの運送料を設定し、公表することとします。

なお、販売予定単価は協定締結時点の価格であり、協定の相手方から協定期間内に急激な賃金水準又は物価水準の変動により販売予定単価の見直しの申し出があり、関東森林管理局長との協議の結果、妥当であると判断した場合は販売予定単価を変更することがあります。この場合は、改めて変更後の販売予定単価を公表することとします。

- (3) 協定の相手方の連絡先は、(2)の運送料の公表に併せてお知らせすることとします。

## 企画提案の内容

物件名：物件番号 1（栃木県内）及び物件番号 2（群馬県内）

協定の相手方：日本製紙木材株式会社 富士営業所 所長 大塚 久

項目	取組内容
特定苗木の生産規模拡大、品質向上を図る取り組み	<p><b>①特定母樹採種穂園の規模拡大</b> 2030 年度中に 1,000 万本/年の特定苗木の生産体制構築を目標とし、各地で閉鎖型採種園を増設中である。整備済の採種園においては、母樹の成長に伴い、種子生産量が増加している。</p> <p><b>②生産者の拡大</b> 全国各地の生産者との協業(委託生産)による苗木生産に取り組んでいる。関東森林管理局内では現在、個人・団体含めて 4 県 11 生産者と協業しており、年々生産規模拡大に努めている。</p> <p><b>③閉鎖型採種園での種子生産</b> 品質向上として、閉鎖型採種園内での人工交配による種子生産により外来花粉を防除し、特定母樹の特徴が十分に引き継がれた種子を利用して苗木生産を行っている。(今回、静岡県内の閉鎖型採種園由来の種子を利用)。</p>
苗木の生産・流通にかかるコスト縮減を図る取り組み	<p><b>① 1 年生実生苗</b> 独自の独立型コンテナ・専用培土の開発により、播種後 1 年で出荷規格を満たす苗木生産方法を確立している。生産期間の短縮により労力の低減、苗畑面積の縮小が図れる。</p> <p><b>②育苗施設の簡素化</b> ハウス内での育苗を省き、露地での安定生産に取り組み、施設整備コストの縮減に努めている。</p> <p><b>③植栽現場に合わせた出荷</b> 上記の通り、4 県 11 生産者と苗木生産を行っていることから、植栽現場に近い生産者から出荷することで、流通コスト削減が期待出来る。</p>
天候不順等により協定本数が供給不能となった場合の代替苗木確保の対応	<p><b>①第三区外からの苗木調達</b> 今回の公募物件は林業種苗法のスギ配布区域の第三区となる。当社は第三区に移入可能な第一区、第二区、第五区でも特定苗木の生産に取り組んでおり、万一の場合は関係者と協議の上、これら区域からも広域的な苗木調達を行う。</p> <p><b>②天候不順を見越した苗木生産</b> 近年の異常気象下でも苗木を安定生産するため、散水条件の変更やファン導入による猛暑対策及び、コンテナ培土の排水性改善などに先んじて取り組んでいる。</p>

<p>新たな技術の開発や販路拡大を図る取り組み</p>	<p><b>①閉鎖型採種園の種子生産効率の改善</b>        着花数を増やす為、樹種に応じた植物ホルモン処理法を開発した。人工交配用の花粉の質を上げる為、花粉の採取時期・方法を確立した。</p> <p><b>②緩効性肥料の活用</b>        緩効性肥料を用いた苗木生産に取り組んでいる。植栽後の初期成長を促進し、造林コスト低減が期待出来る。</p> <p><b>③広範な造林時期に対応する苗木生産技術の開発</b>        造林ピーク期(3~5月)以外の需要に対し、高品質(根鉢充実、形状比100未満等)な苗木を安定提供できるよう、苗木生産技術を開発し、秋出荷への対応など販路拡大へ活かす。</p>
<p>地域の林業への貢献、輸送上の工夫等の上記以外の独自の取り組み</p>	<p><b>①特定苗木の成長量調査と公開</b>        前回の生産協定により植栽された特定苗木は、各森林管理署と共同で成長量調査を実施中(3年間)。取得したデータは広く公開することで特定苗木の各地での有効性を検証出来る。今回分についても、調査を計画している。</p> <p><b>②社有林の特定苗木化</b>        社有林(9万 ha)の再造林に特定苗木を積極的に植栽し、下刈り削減効果も認められている。また、CO2 吸収源拡大と花粉発生源の縮小に繋がり、環境問題に貢献できる。</p> <p><b>③林業への先端技術導入</b>        静岡県内の地域協議会が取り組む先端技術実証地として、社有林を提供し、これまでにリモコン自走式機械による地拵え、下刈りの実証見学会の開催に協力し、地域林業の省力化への取組に貢献している。        前回の生産協定において、造林側の意向に沿って輸送形態を柔軟に対応した(トラック直納、宅急便など)。</p>

## 企画提案の内容

物件名：物件番号1（栃木県内）

協定の相手方：住友林業株式会社 資源環境事業本部 森林資源部新居浜森林事業所  
所長 中井 康貴

項目	取組内容
特定苗木の生産規模拡大、品質向上を図る取り組み	<p>①<b>自社での特定苗木の種子確保</b>          本山樹木育苗センター（高知県長岡郡本山町・愛媛県新居浜市）において、閉鎖型採種園整備を行い、自社でスギ、ヒノキの特定苗木の種子を安定的に確保し、種苗を配布している。</p> <p>②<b>幼苗の選抜</b>          独自開発した赤外線による充実種子の選別技術を利用し、充実種子のみを播種に使用する。また、選別した種子からプラグ苗を生産し、移植直前にプラグ苗を再度選別することで、成長の良い幼苗を厳選して苗木生産を行う。</p>
苗木の生産・流通にかかるコスト縮減を図る取り組み	<p>①<b>プラグ苗の利用</b>          培土を保持した幼苗であるプラグ苗で苗木生産を行う（目標本数：令和9年10千本、令和10年20千本）。          A:移植後の生存率が高まること、          B:通年の移植が可能になること          C:移植効率が上がること          D:移植後の生育期間が短縮できること          以上の点から、人件費および水道光熱費、薬品代などが削減できる。</p> <p>②<b>発芽用人工気象装置の利用</b>          年間を通し、温度と湿度、日長を一定に制御できる発芽装置を使用する。通年のプラグ苗生産が可能になることで、繁忙期業務を平準化でき、人件費を縮減できる。</p> <p>③<b>苗木輸送用ドローンの利用</b>          造林作業者の労働負荷軽減や労働力削減のため、ドローン製造・販売会社と共同で、林業専用ドローンを開発済み。納入先の条件などから当社にて判断し、必要に応じて、開発したドローンを苗木納入に使用することで、造林時の苗木運搬の効率化にまで寄与できる。</p>
天候不順等により協定本数が供給不能となった場合の代替苗木確保の対応	<p>○<b>自社他拠点での苗木確保</b>          公募物件の配布区域内にて、施設型苗木生産施設である岐阜樹木育苗センター（岐阜県下呂市）を運営しており、別拠点から特定苗木の生産・出荷を行うことが可能。施設型の苗木生産施設を複数個所（福島県や群馬県ほか）に整備しており、天候不順や病虫害のリスクを極力低減できる体制が整っている。</p>

<p>新たな技術の開発や販路拡大を図る取り組み</p>	<p><b>①組織培養による苗木生産の事業化</b>      林業用苗木生産における組織培養技術を実用化し、事業化を目指す。従来の挿し木や種をまいて育てる増殖法と比べ、効率良く、良好な形質をもつ苗木を増殖・生産できることが期待される。</p> <p><b>②超緩効性肥料を用いたコンテナ苗の活用試験</b>      効き目が長期間持続する肥料を用いたコンテナ苗を生産し、活用試験を行う。森林に植栽した後にも肥料の効果が持続することで、造林の省力化・低コスト化が期待される。</p>
<p>地域の林業への貢献、輸送上の工夫等の上記以外の独自の取り組み</p>	<p><b>①全国6か所での苗木生産</b>      当社では、北海道から九州まで全国で直営の苗木生産を行っている他、各地の協力者と苗木生産の受委託を行っている。全国で苗木を生産することで、各地の需給の過不足を把握し、官民間問わず、少ロットから大ロットまで、近隣から広域流通まで、安定供給を実現している。</p> <p><b>②広葉樹コンテナ苗の生産</b>      近年の広葉樹苗の不足を補うべく、広葉樹コンテナ苗を生産している。一部地域では、事業者からの希望に応じ、地域性苗を生産し、供給している。</p> <p><b>③企業の森の整備</b>      企業の探索から用地確保、苗木生産・確保まで一貫して行い、各地に企業の森を整備・管理している。地場の事業者と協業し、企業の森向けの地域性種子の確保や、施業の委託を行うことで、地域雇用の創出や産業活性化に貢献している。</p>

## 企画提案の内容

物件名：物件番号 3（静岡県内）

協定の相手方：静岡県山林種苗協同組合連合会 会長 大杉 好基

項目	取組内容
特定苗木の生産規模拡大、品質向上を図る取り組み	<p>①静岡県西部育種場では閉鎖型採種園で特定母樹の種子生産を開始している。県苗連では県より種子を購入し特定苗木の生産を開始しており少花粉苗木から特定苗木への転換を図っている</p> <p>②毎年、生産技術講習会、後継者育成のための研修会で県外の苗畑見学を実施し、高品質の苗木生産に向け取組んでいる。また、森林管理署、森林整備センター、森林組合連合会等、需要者側と共同で苗の評価を行う統一会を実施し、規格等の眼合わせを行っている。全ての生産者の発芽調査、格付調査(生育調査)を行い、不合格の苗については出荷しない事としている。</p>
苗木の生産・流通にかかるコスト縮減を図る取り組み	<p>①コンテナ苗生産に関わる培土、コンテナ容器等は、生産計画に基づき、生産者の負担を軽減するため県苗連で一括購入し、購入価格の低減に勤めている。</p> <p>コンテナ容器代については、生産者よりリース料として少しずつ返済されている。</p> <p>②散水作業に於いて、当初は手散水及び一部水道水を使用していたが、畑管とスプリンクラーへ変更を実施した。</p> <p>③需要先の流通コスト軽減を図る為、県内 4 箇所の生産組合がある為、需要先に近い組合からの出荷を心掛けている。</p>
天候不順等により協定本数が供給不能となった場合の代替苗木確保の対応	<p>苗連のコンテナ生産は、令和 7 年度はスギ 119,000 本、ヒノキ 314,000 本であり、出荷先の優先順位を需要申込から考慮している為、今回の公募を最優先と考えており供給不能はないと思われる</p>
新たな技術の開発や販路拡大を図る取り組み	<p>①従来は露地に播種し、稚苗をコンテナに移植していたが、昨年より一部、育種箱に播種したものをコンテナに移植し試験している。経過観察中である。</p> <p>育苗箱は、稚苗の選苗が容易であるため、稚苗の安定生産につながる。</p> <p>②近隣県と常に情報交換し、県内で余剰が生じた場合、または不足が生じた場合には近隣県で流通し合う事を心がけ、広域流通を目指している。</p> <p>③特定苗木を使用したコンテナ苗を普及する為、従来の裸苗を使用する森林組合等にコンテナ苗生産の工程を示した資料を配布し、コンテナ苗の普及にも取組んでいる</p>
地域の林業への貢献、輸送上の工夫等の上記以外の独自の取り組み	<p>主に静岡県森林組合連合会、各森林組合と毎年意見交換会を県内 2 か所で行い、山側の要望、苗木の問題点、需要調整等を行っている。</p> <p>また、毎年 12 月には森林管理署、森林整備センター、森林組合連合会、森林組合、静岡県、県苗連で種苗委員会を開催し、生産状況、需要状況等の意見交換会を行い、県内全般の苗木生産者と需要者との意思疎通を図っている。</p>